

ジョイセフの活動に参加しませんか！

知ってみる



JOICFP ジョイセフWEBサイト
joicfp.or.jp



Instagram @joicfp



X (旧Twitter) @NGO_JOICFP



Facebook @JOICFP

女性・選択できる世界を。ジョイセフ

JOICFP

公益財団法人 ジョイセフ 年次報告書 2023

2024年7月1日発行

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町12-3 AOIビル3階
TEL 03-5312-5090
https://www.joicfp.or.jp

*本書の一部または全てを無断で引用することはご遠慮ください

お買い物で応援する



ジョイセフ
チャリティショップ

チャリティーピンキーリングをはじめ、ホワイトトリボンブーツニエール、フェアトレードのコーヒーなど、収益が活動の支援になるアイテムを扱っています。



ILADY.に参加する



ILADY.

主に10～20代にSRHRについての情報を伝え、一人ひとりの行動のきっかけをつくるプロジェクトです。出前講座などの講演活動や、勉強会やピア・アクティビストの養成などを行っています。



もので支援する



思い出の
ランドセルギフト

書き損じはがき・外国コインなど

日本で役目を終えたランドセルや未使用の学用品を募り、アフガニスタンの子どもたち、とりわけ教育を受ける機会が少ない女の子の就学に役立てるために寄贈しています。

年賀状などの送りそびれてしまった官製はがきや外国コインを集めて、世界の女性たちへの支援へと換えていきます。



寄附による活動の支援



- ① 個人の方へ 一回限りの寄附や、月々ご寄附いただく「ジョイセフフレンズ（マンスリースポーター）」を随時募集しています。
- ② 企業の方へ コーズマーケティング、社会課題解決プログラム、チャリティイベントの開催、ホワイトトリボン自動販売機の設置などを通じた、ご協力とご寄附をお願いしています。

お問い合わせ
ジョイセフ パートナースhipグループ
03-5312-5090
担当よりお電話しますので、
折り返しの電話を希望してください

郵便振替 口座番号 00190-2-78370
加入者名 公益財団法人ジョイセフ

銀行振込

三井住友銀行 新宿通支店
(普) 0922014
公益財団法人ジョイセフ

ゆうちょ銀行 〇一九店
(当) 0078370
コウエキザイダンホウジンジョイセフ

※この口座は振込手数料免除の対象です。
窓口から、青い用紙でお振込みください。

Sexual &



Rights

Reproductive

& Health

女性・選択できる世界を。

JOICFP

JOICFP Annual Report 2023

ジョイセフ年次報告書 2023

2023年度（2023年4月～2024年3月）

目次

1. 2023年度を振り返って 2

2. ジョイセフとは 3

3. 海外事業 4～9

4. 研修 10

5. 国内事業 11

6. アドボカシー（政策提言） 12～13

7. 市民社会のみなさんと 14

8. ホワイトトリボンムーブメント2024 15

9. 寄附・支援 いただいた企業・団体 16

10. 企業・団体との連携事例 17

11. ジョイセフフレンズ・スポット・アンバサダー 18

12. 2023年度 決算書 19



表紙写真：ニエリのスラム地区で家庭訪問に来た保健ボランティアを歓迎する母子

2023年度を振り返って

ジョイセフ 理事長
勝部 まゆみ



セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR：性と生殖に関する健康と権利）を推進するために、ジョイセフが国内外で行った2023年度の活動を、ハイライトでお届けします。

残念なことに、2023年度も世界各地で、人びとの生活が破壊され、女性の尊厳、人権、生命が脅かされる状況が拡大し悪化する事態が続きました。各地の紛争、戦争、突然の自然災害、いつ終わるとも知れない悲惨な状況、この瞬間も、爆撃の音に震える日々を過ごす人々。イスラエルとハマスの戦場となったガザの現実、ロシアのウクライナへの軍事侵攻（2022年2月）で始まり収束の兆しの見えない戦争、トルコ・シリア、モロッコそしてアフガニスタンの地震、クーデター（2021年2月）後のミャンマーは今も混沌としており、アフガンのタリバン政権下（2021年8月～）における女性への人権侵害、スーダンでの武力衝突、日本ではほとんど報道されないソマリア、シリア、イラク、リビア、イエメン等々でも紛争が常態化しています。

故郷や国を追われて難民となり、キャンプや慣れない土地で暮らす人々は、1億1千万人を超え、日本の総人口に迫っています。難民を受け入れる国々も、その負担に喘いでいます。

国内に目を移せば、特に政治経済分野で顕著な日本のジェンダー格差は変わらず世界に遅れをとり、最新の報告〈世界経済フォーラム2024年6月発表〉では146カ国中118位。順位の低さに驚かなくなったことも問題です。SRHRの現状は、当事者である女性、特に10代から30代の、最もサービスや支援を必要としている女性たちのニーズに十分に応えられていません。

ICPD、またはカイロ会議と呼ばれる1994年の国際人口開発会議で、リプロダクティブ・ヘルス/ライツが女性の基本的人権であると世界が宣言してから、今年30年目を迎えました。2000年のミレニアム開発目標（MDGs）、そして2015年の持続可能な開発目標（SDGs）は、繰り返し、カイロ会議の原則に立ち戻る重要性を私たちに思い出させ、日本を含む国連加盟国は、新たな誓いを立ててきました。けれども、この数年、その誓いに逆行する行いが繰り返され、SDGsの達成は現実的ではなくなっています。

しかし、責任ある市民社会の一員である私たちは、くじけてはいられず、希望を失ってもいません。2023年度は、今と未来を生きていく日本の若い世代が力強く声をあげて、SRHRやジェンダーの課題に気づき、もっと知ろうとしていることに勇気づけられる1年でもありました。国内外で世代を超えて連帯し、ジェンダーの多様性を尊重し、SRHRを推進しジェンダー平等の実現に向けて努力して、若い人々が希望を持てる社会を目指すことが、国際協力NGOジョイセフの今の使命であり、存在意義だと考えます。

国内外のSRHRの課題は広く深く、全ての課題に応えられない私たちですが、その事実も受け止めて活動を続けます。日本の母子保健・家族計画推進の経験を開発途上国に紹介するために創立され、また、日本で最も長くSRHR分野で活動してきた団体として、ジョイセフは地道にSRHRの推進とジェンダー平等の実現のために、前進していきます。

これからも、ジョイセフを支え、共に活動してくださいませう、お願いいたします。

ジョイセフとは

ジョイセフは、誰もが自分の意思で生き方を選択できる世界を目指して、特に女性のSRHR【性と生殖に関する健康と権利】を推進する日本生まれの国際NGOです。女性のみずから命と健康と守り、性と生殖の自己決定権を持てるよう、これまで40カ国以上で支援活動を行ってきました。



キーワード SRHR

SRHRとは、「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ：性と生殖に関する健康と権利」を意味します。具体的には、性と生殖について、一人ひとりが適切な知識と自己決定権を持ち、自分の意思に必要なヘルスケアを受けることができ、みずからの健康と主体性を守れることです。1994年にカイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）以降、国際社会で広く認知されるようになりました。

キーワード 女性

世界では多くの人びとがSRHRを享受できず、取り残されています。特に女性は文化、慣習、宗教等を背景とするジェンダー不平等の中で、性と生殖に関する自己決定権を行使できないことが珍しくありません。女性は妊娠や出産が起こる性であり、性行為で感染するヒトパピローマウイルス（HPV）が引き起こす子宮頸がんなど、特有の疾患もあります。女性がみずからの命と健康を守り、自分の意思で人生を選択するために、SRHRは欠かせないものです。

キーワード 選択

ジョイセフは低・中所得国において、性と生殖に関するヘルスケアへのアクセス改善と、人びとが自分に必要なものを選び取れるよう支援する「エンパワーメント」に力を注いでいます。性のパートナーを持つのか、誰を選ぶのか。子どもをいつ、何人持つか、あるいは持たないか。どの避妊法を選ぶのか。性と生殖において適切な知識とスキルを持ち、みずから決めていくことは、一人ひとりの「自分らしい生き方の選択」と深くつながっています。

歴史

【創生】創設者國井長次郎の信念は住民主体の「人間的家族計画」。國井は、家族計画は「自分の生活を守り、家族の幸せを願うこと、母と子の健康を守りたいという気持ち」だと考えた。「産む産まないは個人の意思」という國井の信念はジョイセフの活動の基本理念として引き継がれている。

1968年 4月22日 財団法人家族計画国際協力財団（ジョイセフ）設立（外務省・厚生省認可法人）

【成長】家族計画・栄養・寄生虫予防インテグレーションプロジェクト（IP: Integration Project）を提唱。世界のプライマリーヘルスケアの好事例として、アジア、アフリカ、中南米地域に広げていく。

1973年 人口問題協議会発足
1975年 ジョイセフ内にIPPF東京連絡事務所開設
1979年 ユニセフ・WHO・ジョイセフのIP相互協力合意
1988年 保健スタッフ・ボランティアの足として、再生自転車の海外譲与開始
2022年度までの35年間で91カ国に89,107台を寄贈

【拡大】セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（Sexual Reproductive Health and Rights：SRHR）推進。そしてMDGs達成を目指して。

1994年 カイロで開催の国際人口開発会議（ICPD）に政府代表団の一員として理事長(当時)の近泰男が参加。リプロダクティブ・ヘルス/ライツの保証や女性のエンパワーメントの推進が全面的に取り上げられた行動計画が、179カ国によって採択。
人口・エイズに関する地球規模問題 イニシアティブ（Global Issues Initiative: GII）を効果的に実施することを目的に、GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会が開始。ジョイセフが事務局になる
1995年 北京で開催の世界女性会議にNGO代表の一員として参加
1998年 国連経済社会理事会（ECOSOC）諮問NGO資格取得
2001年 国連人口賞受賞
2004年 思い出のランドセルギフト・キャンペーン開始
2008年 G8洞爺湖サミットに NGOネットワークとして参加
2009年 マンスリーサポーター制度「ジョイセフフレンズ」スタート
2010年 ホワイトトリボン・ジャパン設立。事務局に
2011年 東日本大震災被災地で国内で初となる支援活動開始
9月1日、「公益財団法人ジョイセフ」に移行登記（内閣府認可法人）
富永愛がジョイセフアンバサダーに就任
2012年 カンボジア友好勲章受章ひまわり褒章受章
ミャンマー事務所設置 2015年 ザンビア事務所設置

【発展、未来へ】2016年、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、SDGs）達成に向けて、途上国、先進国を分け隔てることなく、全地球で世界の女性と少女を守る活動へ。SDGsの17の目標のうち、ジョイセフは次の3つ（3健康、5ジェンダー平等、17パートナーシップ）を中心に取り組む。

2016年 ガーナ事務所設置
ホワイトトリボンラン初開催(以降、3月8日の国際女性デーに先立って毎年実施) I LADY. (Love, Act, Decide Yourself.) キャンペーン開始
第23回読売国際協力賞受賞
2017年 第1回「ジャパンSDGsアワード」のSDGsパートナーシップ賞(特別賞)受賞
2020年 ジョイセフロゴとタグラインを一新
2021年 ケニア事務所設置
U30のユースを対象にしたアドボカシーネットワーク「SRHRユースアライアンス」が発足
駐日EU代表部とSRHR推進のための連携を開始
2022年 ベルリンで開催されたW7にアドバイザーとして参加
2023年 G7広島サミットにむけW7サミットを開催

海外事業

アジア

ミャンマー連邦共和国	
農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト	母子保健や栄養の改善、非感染性疾患の予防など、現地の保健に関する教材を分析し、その中から選定したポスター4種をマグウェイ地域の8タウンシップにある全384保健施設に掲示し、パンフレット4種を保健スタッフに配布しました。また、今後保健省が活用することを視野に、提言をドキュメントにまとめて共有しました。
実施期間：2019年2月～2024年2月 対象人口：約1,736,000人 資金協力：JICA 共同企業体：株式会社国際開発センター（IDCJ） 連携機関：ミャンマー保健省公衆衛生局、マグウェイ地域マグウェイ郡の全6タウンシップ保健局、マグウェイ地域ミンブー郡ミンブー及びフィンビューの各タウンシップ保健局	

家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト ～社会・文化的バリアを越えて～	医療機関にかかる際の経済的負担を減らすために、コミュニティ内で金銭を出し合い運営するバウチャー制度を2022年に開始し、各村の管理チームによって自主的に運用しています。この制度で産前・産後検診の受診回数、施設分娩数、医療従事者の立ち会い分娩数が増加しました。現地の母子保健推進員には、活動に役立つリーフレット3,785部とバッグ・帽子を、タウンシップ保健局には母子手帳、基礎医薬品、手指消毒剤を供与しました。
実施期間：2019年3月～2023年10月 対象人口：約500,000人 資金協力：Merck Sharp & Dohme Corporation、MSD株式会社 連携機関：ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康増進課、エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局	

寄附金によるコミュニティ支援プロジェクト	上述の「家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト～社会文化的バリアを越えて～」の活動の持続・発展を支援するために、バウチャー制度を導入したコミュニティでモニタリングを行い、活動が継続していることを確認しました。また、ミャンマー軍事政権が施行した新しい法律に沿って、ジョイセフの現地でのNGO登録の更新手続きを進めました。
実施期間：2023年9月～2025年3月 対象人口：約500,000人 連携機関：ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康増進課、エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局	



アフガニスタン・イスラム共和国	
寄附金によるナンガハール州母子保健プロジェクト	国際社会からの経済制裁、干ばつと洪水により、地域での母子の栄養不良が深刻化したため、ナンガハール州ジャララバード市で無償での産前産後ケア、分娩ケア、家族計画、予防接種などの保健医療サービスを提供し、さらに栄養不良の母子への栄養フードパックの配付、クリニックでの食事の無料提供を行いました。
実施期間：2023年12月1日～12月31日 対象人口：約40,000人 活動資金(寄附)：一般財団法人クラレ財団、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ銀行社会貢献基金、電力総連、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、株式会社MIYOSHI、支援者寄附金 連携機関：アフガン医療連合センター（UMCA: United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan）、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局	

強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト	2023年5月、JICAの「大洋州地域（フィジー、トンガ）強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」が始動。ジョイセフはフィジーを担当し、母子の健康を守る「母子継続ケア」を実施。デジタル技術を活用し、健康危機時にも継続してサービスを提供できることを目指します。母子保健政策と研修実施を担うチーム「技術作業部会」（TWG）が発足し、全国の医療保健関係者の声を反映し、政策策定を行いました。
実施期間：2023年5月～2028年5月 対象人口：924,610人 資金協力：JICA 共同企業体：株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング 連携機関：フィジー保健医療サービス省他	

若い女性の自立とSRHの質の向上プロジェクト	カバロレ県のRHUクリニックを拠点に、活動しています。2023年度は、10名の保健医療従事者に検査や治療の体制強化のための研修を行い、50回の訪問支援活動を通して3,742人の女性にSRHサービスを届けました。さらに1,276名に実施した検査によって子宮頸がんの前がん病変陽性がわかった105名に治療を提供。8月にはサラヤ株式会社の社員と富永愛ジョイセフアンバサダーによる活動視察がありました。
実施期間：2021年8月～2024年3月 対象人口：約337,800人 資金協力：サラヤ株式会社、ジョイセフフレンズなどによる寄附金 連携機関：サラヤ株式会社、リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（RHU：Reproductive Health Uganda）	

大洋州地域

フィジー共和国



アフリカ

ウガンダ共和国

海外事業

アジア

ミャンマー連邦共和国	
農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト	母子保健や栄養の改善、非感染性疾患の予防など、現地の保健に関する教材を分析し、その中から選定したポスター4種をマグウェイ地域の8タウンシップにある全384保健施設に掲示し、パンフレット4種を保健スタッフに配布しました。また、今後保健省が活用することを視野に、提言をドキュメントにまとめて共有しました。
実施期間：2019年2月～2024年2月 対象人口：約1,736,000人 資金協力：JICA 共同企業体：株式会社国際開発センター（IDCJ） 連携機関：ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局、マグウェイ地域マグウェイ郡の全6タウンシップ保健局、マグウェイ地域ミンブー郡ミンブー及びフィンビューの各タウンシップ保健局	

家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト ～社会・文化的バリアを越えて～	医療機関にかかる際の経済的負担を減らすために、コミュニティ内で金銭を出し合い運営するバウチャー制度を2022年に開始し、各村の管理チームによって自主的に運用しています。この制度で産前・産後検診の受診回数、施設分娩数、医療従事者の立ち会い分娩数が増加しました。現地の母子保健推進員には、活動に役立つリーフレット3,785部とバッグ・帽子を、タウンシップ保健局には母子手帳、基礎医薬品、手指消毒剤を供与しました。
実施期間：2019年3月～2023年10月 対象人口：約500,000人 資金協力：Merck Sharp & Dohme Corporation、MSD株式会社 連携機関：ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康増進課、エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局	

寄附金によるコミュニティ支援プロジェクト	上述の「家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト～社会文化的バリアを越えて～」の活動の持続・発展を支援するために、バウチャー制度を導入したコミュニティでモニタリングを行い、活動が継続していることを確認しました。また、ミャンマー軍事政権が施行した新しい法律に沿って、ジョイセフの現地でのNGO登録の更新手続きを進めました。
実施期間：2023年9月～2025年3月 対象人口：約500,000人 連携機関：ミャンマー保健省公衆衛生局妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康増進課、エヤワディ地域保健局及びエインメ、ワケマ・タウンシップ保健局	



アフガニスタン・イスラム共和国

寄附金によるナンガハール州母子保健プロジェクト	国際社会からの経済制裁、干ばつと洪水により、地域での母子の栄養不良が深刻化したため、ナンガハール州ジャララバード市で無償での産前産後ケア、分娩ケア、家族計画、予防接種などの保健医療サービスを提供し、さらに栄養不良の母子への栄養フードパックの配付、クリニックでの食事の無料提供を行いました。
-------------------------	--

実施期間：2023年12月1日～12月31日 対象人口：約40,000人 活動資金(寄附)：一般財団法人クラレ財団、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ銀行社会貢献基金、電力総連、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、株式会社MIYOSHI、支援者寄附金 連携機関：アフガン医療連合センター（UMCA: United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan）、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局

大洋州地域

フィジー共和国

強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト	2023年5月、JICAの「大洋州地域（フィジー、トンガ）強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト」が始動。ジョイセフはフィジーを担当し、母子の健康を守る「母子継続ケア」を実施。デジタル技術を活用し、健康危機時にも継続してサービスを提供できることを目指します。母子保健政策と研修実施を担うチーム「技術作業部会」（TWG）が発足し、全国の医療保健関係者の声を反映し、政策策定を行いました。
---------------------------	--

実施期間：2023年5月～2028年5月 対象人口：924,610人 資金協力：JICA 共同企業体：株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング 連携機関：フィジー保健医療サービス省他
--



アフリカ

ウガンダ共和国

若い女性の自立とSRHの質の向上プロジェクト	カバロレ県のRHUクリニックを拠点に、活動しています。2023年度は、10名の保健医療従事者に検査や治療の体制強化のための研修を行い、50回の訪問支援活動を通して3,742人の女性にSRHサービスを届けました。さらに1,276名に実施した検査によって子宮頸がんの前がん病変陽性がわかった105名に治療を提供。8月にはサラヤ株式会社の社員と富永愛ジョイセフアンバサダーによる活動視察がありました。
------------------------	---

実施期間：2021年8月～2024年3月 対象人口：約337,800人 資金協力：サラヤ株式会社、ジョイセフフレンズなどによる寄附金 連携機関：サラヤ株式会社、リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（RHU：Reproductive Health Uganda）
--

ガーナ共和国

コミュニティエンパワメント による母子保健推進 プロジェクト

実施期間：2023年6月～2026年5月

対象人口：48,867人

資金協力：塩野義製薬株式会社

連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、
アッパー・マニャ・クロボ郡保健局

アッパー・マニャ・クロボ郡では、医療施設が劣悪な状況です。さらに交通インフラが整っていないため、専門技能者が介助する分娩は約45%（2022年郡保健局統計）。母子保健サービスの質とアクセスを向上させるために、保健センター近くに滞在できるマタニティハウスを建設したほか、ママパバクラス実施のための医療従事者研修を実施しました。マタニティハウスは今後、地域住民によって運営・維持管理されます。



これまでの5人の子どもは、すべてひとりで出産しました。最初のふたりは自宅で、そのあとの3人はボートで保健センターへと川を渡る途中で産みました。今、31週目になる6人目は新しくできたマタニティハウスに泊まって、保健センターで産みたいです。

リジャイナさん（ボルタ川の対岸に住む妊婦）

※リジャイナさんはその後、マタニティハウス利用による出産の第一号となり、無事女の子を出産しました。

保健センターで看護師の手伝いの仕事をしていたら看護師から研修に誘われました。だんだんと訪問先の母親たちも話を聞いてくれるようになり、この活動に誇りを感じています。
これまで、ボルタ川の向こう岸に住む妊婦が保健センターにたどり着けず、舟で産んだり、胎児とともに亡くなったりすることがよくあったので、女性の命を救うマタニティハウスができて嬉しいです。

デブラさん 27歳（アカテン母子保健推進員）

若者による 啓発教育活動の 強化プロジェクト

イースタン州7郡での若年妊娠の課題を改善するために、保健施設や学校、若者ピア・エデュケーターと協力し、若者921人に対して啓発教育活動を実施しました。内容は、グループディスカッションや保健施設・ユースセンターの見学です。また、女性の体と生殖を視覚的に示すエプロン型の教材「ジョイセフエプロン」の制作と保健施設への配布を行いました。イベント実施後、参加者のうち503名が実際に保健医療サービスを利用しました。

実施期間：2022年12月～2023年11月

対象人口：718,263人

資金協力：株式会社ロッテ

連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、7郡の保健局（コウ・イースト郡、ビリム・ノース郡、アチマンサ郡、スフム郡、イロ・クロボ郡、アッパー・マニャ・クロボ郡、ロワー・マニャ・クロボ郡）



寄附金による ガーナの若者のSRHR推進 強化プロジェクト

実施期間：2023年度

対象人口：8,862人

活動資金（寄附）：ホワイトリボンラン寄附

連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、
コウ・イースト郡保健局

コウ・イースト郡で若者の啓発教育を実施しました。国際ガールズデーには、保健施設や学校と協力し、50人の女子生徒にグループディスカッションや「ジョイセフエプロン」を使った啓発教育、保健施設やユースセンターの見学を行いました。コトソにあるユースセンターでは、9名の大人による「若者諮問委員会」が若者を支援し、バレーボール大会などのレクリエーション活動も催すなど、ユースセンターの利用が進んでいます。

女の子の エンパワーメント プロジェクト

若い女性の自立を支援するために、アッパー・マニャ・クロボ郡縫製技術研修を実施しました。地域で6名の女性を選出し、2年間の実地訓練のための費用やミシン、材料、会計管理研修を提供しました。彼女たちが完成品を販売し得た収益の一部は「コミュニティエンパワメントによる母子保健推進プロジェクト」で建設したマタニティハウスの維持管理費に充てられています。現在2名の縫製技術者が指導にあたっています。

実施期間：2023年7月～2025年3月

対象人口：6,220人

資金協力：ヴィリーナ ジャパン株式会社

連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、
アッパー・マニャ・クロボ郡保健局



中学校卒業後は縫製の仕事をしたいと思っていましたが、学ぶ機会がありませんでした。このプロジェクトへの参加者に選ばれ本当に嬉しかったです。研修を受け始めて1カ月ちょっと（インタビュー当時）、スカートが作れるようになりました。

マリアマさん 16歳（縫製学校に通う生徒）

ガーナ国 アッパー・マニャ・クロボ郡 における若者の性と生殖 に関する健康 (SRH) サービス の利用促進プロジェクト

実施期間：2024年1月～2027年1月

対象人口：41,619人

資金協力：JICA（草の根パートナー型）

連携機関：ガーナ保健サービス、イースタン州保健局、
アッパー・マニャ・クロボ郡保健局

アッパー・マニャ・クロボ郡の10代女性の妊娠率19.3%（2021年）は、全国平均11.1%を大きく上回ります。2024年1月に始動したこの事業では、ボランティアによる活動を通して若者や彼らを取り巻く大人たちにSRHRの正しい知識を普及します。それにより、多くの若者たちが適切なSRHサービスにアクセスできるように支援するのです。これまでに郡関係者、コミュニティ、そのほかステークホルダーとの会合を行い、事業実施への道筋をつけました。



ブルキナファソ

セクシュアル・ リプロダクティブ・ヘルス/ ライツ実現に向けた 思春期の若者の能力強化事業

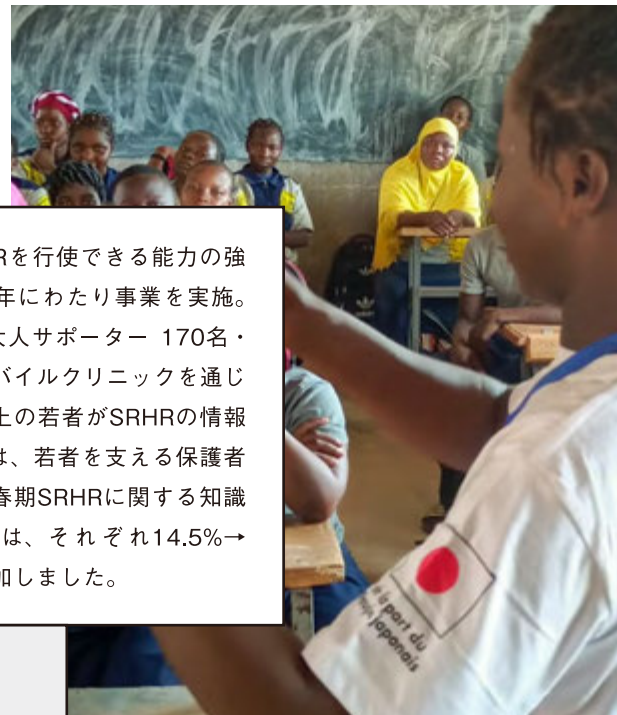
思春期の若者がみずからSRHRを行使できる能力の強化を目指して、2023年まで3年にわたり事業を実施。若者アクティビスト220名・大人サポーター 170名・教員50名による啓発教育やモバイルクリニックを通じた活動により、375,000人以上の若者がSRHRの情報を得ました。大人サポーターは、若者を支える保護者の理解も促進。事業地での思春期SRHRに関する知識の普及とサービスの利用率は、それぞれ14.5%→64.5%、43.7%→71%へと増加しました。

実施期間：2020年3月～2023年7月

対象人口：約222,000人

資金協力：外務省（国際機関連携無償）

連携機関：国連人口基金ブルキナファソ事務所、KIMI財団、ブルキナベ家庭福祉協会（ABBEF: Association Burkinabé pour le Bien-Etre Familial）、ブルキナファソ保健省ほか



ケニア共和国

ニエリカウンティにおける母子保健サービス強化事業

実施期間：2022年3月～2024年6月
対象人口：759,164人
資金協力：外務省NGO連携無償資金協力
連携機関：ニエリカウンティ保健省

ケニア中央部の都市ニエリのスラムでは、出産施設や医療サービスの不足により、自宅出産を選択する女性達があります。ジョイセフはスラムに隣接するニエリタウン保健センターに新しい産科棟を整備し、医療従事者を対象に、質の高いサービスを提供できるよう業務の質を改善する「5S-KAIZEN」や患者を尊重するケアなどの能力強化研修を実施。また、住民に適切な情報を提供してケアにつながる保健ボランティアを支援することで、より質の高い母子保健サービス提供を支援しています。



ケニアにおける子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト

実施期間：2022年7月～2025年6月
対象人口：700,000人
資金協力：第一三共株式会社
連携機関：ナイロビカウンティ保健省

ナイロビのスラム地区で、子宮頸がんの早期発見・早期治療を促進する3年間の事業を始めました。まず基礎調査を行い、その結果を踏まえ、地域の保健ボランティアとともに啓発活動の青図を描くためのワークショップを開催。メッセージを伝えたい住民との対話で使用する「ダイアログカード」を制作しました。また、子宮頸がん治療の医療資機材を8カ所の保健施設に供与し、対象地区全体の保健医療従事者に検査・治療の研修を実施しました。

ループ式電気焼灼切除術による子宮頸部円錐切除術(LEEP)研修

実施期間：2024年1月～2月
対象人口：17人
資金協力：55チャレンジ支援事業
連携機関：ナイロビカウンティ保健省

子宮頸がんに進行する手前の「前がん病変」を発見・治療すれば、女性の命が救えるのはもちろん、子宮を温存できる可能性も高くなります。この治療で代表的なものが「ループ式電気焼灼切除術による子宮頸部円錐切除術(LEEP)」です。ジョイセフは器材を備えたナイロビの3病院で、医療従事者17名を対象にLEEP研修を実施。研修参加者が自信を持ってLEEP施術を行えるようになり、地区における子宮頸がん予防体制が強化されました。



ケニアの妊産婦支援

実施期間：2023年8月～2024年3月
対象人口：759,164人
資金協力：株式会社ドーム
連携機関：ニエリカウンティ保健省

ザンビア家族計画協会／ジョイセフザンビア事務所のスタッフを講師に招き、保健従事者に両親学級「ママババクラス」研修を実施。男性への情報提供の意義が高く評価されました。同講師と地域住民と一緒にスラム近くの診療所と若者施設の壁に絵を描き、利用が活性化しています。妊娠中の心身ケアを促す地区初のヨガ教室も開催し、好評でした。



ザンビア共和国

コミュニティエンパワメントによる、ジェンダーに基づく暴力(GBV)対策事業

実施期間：2023年3月～2026年4月
対象人口：356,921人
資金協力：外務省NGO連携無償資金協力
連携機関：ザンビア家族計画協会(PPAZ)、カビリ・ンボシ郡保健局

ジェンダーに基づく暴力(GBV)防止とサバイバー救済、女性の自立やジェンダー平等促進のため、拠点や制度を整えコミュニティを支援する3年間のGBV対策事業がスタート。1年次はルアンシンバ地区にカウンセリング、ケア、保健サービス、職業訓練を提供する「女性センター」が完成。地域の指導者や警察、保健ボランティア、パラリーガル(弁護士補助)らが連携し、地域でGBVの防止・対策への啓発を進め、3,655件の相談に対応しました。



寄附金によるコッパーベルト州妊産婦支援プロジェクト

ジョイセフはザンビアのコッパーベルト州を中心にマタニティハウスを整備してきました。マタニティハウスを建設した地域の人々が、みずから手で施設を維持していけるよう、施設の状況アセスメントを実施し、修繕が必要な箇所を特定。2024年4月以降に予定される修繕の費用や、地域ボランティアによる保健推進活動費をまかなうため、縫製スキルなどを含めた収入創出活動の研修を行いました。

実施期間：2023年8月～2025年7月
対象人口：約245,000人
活動資金(寄附)：資生堂カメラリアファンド、日本郵船株式会社、INSOUホールディングス株式会社 他、寄附金
連携機関：ザンビア家族計画協会(PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia)、ムボングウェ郡保健局、カビリ・ンボシ郡保健局

寄附金によるザンビアにおける子宮頸がん検査促進プロジェクト

ザンビアの子宮頸がん罹患率は34.1%と、世界ワースト3位。基礎調査により、この疾患に関する情報・知識の不足や、予防と検査への意識が低いことが確認されました。プロジェクトでは農村地帯のカルウェオ地区に検査と簡易な治療が行える医療器材を供与し、保健従事者への研修を実施。ボランティアによる住民への啓発活動を後押しして、2,892人に子宮頸がんの情報を届けました。すでに77人が検査を受診、うち3人が前がん病変の治療を受けました。

実施期間：2023年8月～2025年7月
対象人口：約19,200人
活動資金(寄附)：55チャレンジ支援事業、支援者寄附金
連携機関：ザンビア家族計画協会(PPAZ)、ムボングウェ郡保健局、マサイティ郡保健局

2015年にジョイセフの研修を受け、活動を始めました。私のいるカルウェオ地区のフィバレAゾーンには、113世帯350人の住民がいます。このプロジェクトが始まったことを、コミュニティの人はとても喜んでいます。自分たちの住む場所から歩ける距離で、また少ない交通費で、検査を受けに行けるからです。今日は自分の姪を子宮頸がん検診に連れていきました。自分の家族やコミュニティの人たちが健康に生きていけるように、命を守る保健サービスを多くの人に伝えていきたいです。

クリスピン・カトンゴさん(ムボングウェ郡カルウェオ地区 母子保健推進員)



子宮頸がん検診が保健センターで行えるようになれば、コミュニティの人が検診を受けるために病院まで長距離を移動したり、移動にお金をかけたりする必要はなくなります。このプロジェクトを通して、子宮頸がんの診断、治療、管理など総合的な医療サービスを提供し、女性の健康を向上させていきたいと思います。



VOICE

チャンダ・クリスタベルさん
(ンジェレマニ保健センター 看護師)

VOICE

研修

セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）を含む国際保健分野の課題やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に取り組む人材を育成します。2023年度は低所得国の保健人材 305名（52カ国）、日本国内の7,112名（78カ所）に研修を実施しました。

インドネシア、パキスタン、東ティモール、ラオス、バブアニューギニア、エクアドル、タジキスタン、アンゴラ、ガーナ、カメルーン、コモロ、シエラレオネ、タンザニア、ブルンジ、マダガスカル、マラウィ、ルワンダ



低所得国の専門要員に向けたJICA委託研修

※オンラインと訪日プログラムを組み合わせで実施

研修名 課題別研修「妊産婦の健康改善」

目的：コミュニティにおける母子保健の継続的なケアの強化

対象：母子保健プログラムの企画・管理担当12名（9カ国）

研修名 課題別研修「母子栄養改善」

目的：妊娠期から生後24カ月未満の乳幼児期に対する1,000日間の栄養改善の取り組みの強化

対象：母子保健、地域保健、栄養改善に関わる中央政府や地方自治体の行政官、医療関係者11名（10カ国）

研修名 課題別研修「母子継続ケアとUHC」

目的：UHC達成と母子継続ケアの向上に向け、特に「保健サービス」「保健人材」「医療保障」「リーダーシップとガバナンス」の4つの分野を中心に理解を深める

対象：中央・地方政府の保健医療行政官・関係省庁の行政官、関連NGOの母子保健行政の責任者11名（7カ国）

開発プロジェクト における人材養成

SRHRや国際保健に関わる研修を、アジア・アフリカのプロジェクト実施地で行いました。

日本国内の 機関・団体への講師派遣

中学校・高等学校・大学、研究機関、国際保健関連団体、市民団体、自治体にジョイセフスタッフを派遣し、世界や日本のSRHRについて講義しました。

インターンシップ 受け入れ

長崎大学から3名、他大学から3名の学生計6名を、インターンとして受け入れました。

ジョイセフスタッフへの PSEAH再研修の実施

性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護ポリシー（PSEAH）について、2021年度の策定からさらに意識を高めるため、JICAや日本NPOセンターなどの研修に職員2名が参加。この職員がさらにジョイセフ国内職員に再研修をしました。

専門家派遣

JICAの二国間技術協力事業、国連機関や企業との連携事業、外務省が実施する無償資金協力事業などで、ニーズに沿った専門家を選び出し、現地の政府とNGOと協力して、能力強化や技術支援、モニタリング、建設工事のモニタリングと助言等を行いました。現地パートナーや現地スタッフへの指導者研修を通して、プロジェクトの持続性を強化する事ができました。

実施国：アフガニスタン、ミャンマー、フィジー、ウガンダ、ガーナ、ケニア、ザンビア、ブルキナファソ

調査研究

特殊諮問資格を有する国際協力NGO、日本政府及びJICAへの登録コンサルタントとして、ジョイセフの専門性を活用・提供しました。

● JICAの担当部署に対し、母子保健・栄養改善分野についての情報収集や分析、資料作成、JICA内の母子保健サブネットワークおよび栄養ネットワークの活動支援などを行いました。 ※JICA委託業務（2023年5月～）

● ジェンダー主流化に向けて、おもにアフリカ地域を対象に①非感染性疾患(NCDs)対策 ②SRHR ③ジェンダーに基づく暴力（SGBV）④教育分野 ⑤平和構築(紛争影響国、脆弱国)の領域で、文献調査を中心にジェンダー視点に立った取り組みの情報を収集・検証し、報告書を提出しました。 ※JICA委託業務、株式会社JIN、株式会社パデコ、ジョイセフによる共同事業体（2023年7月～）

● 「グローバルヘルス合同大会2023」（2023年11月24日～26日、東京大学）で、ポスター発表を行いました。内容は、ガーナ、ケニア、タンザニア、ザンビアの4カ国で実施した「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進活動プログラム」の成果と、「ブルキナファソにおける思春期の若者のセクシュアル・リプロダクティブヘルス・ライツ実現に向けた取り組み」です。

国内事業

① SRHR NOTE

人生のライフスキルを身につけるための性とからだのMYノートとして『SRHR NOTE』を制作・頒布しました。10～20代の若者対象に、自分のからだ、パートナーとの関係性、セックス、性感染症、HPV・子宮頸がん、妊娠、ジェンダー、セクシュアリティ、日本のSRHRに関する情報を盛り込みました。

2024年2月に発表会を開催し、監修者である医師の稲葉可奈子氏、小堀善友氏とともに担当スタッフがその思いを語った様子は、民放ニュース番組でも大きく報道されました。『SRHR NOTE』はジョイセフのチャリティショップ（オンライン）にて、1冊330円で頒布しています。



② 「性と恋愛2023」意識調査

ジョイセフがこれまで2年ごとに行ってきた「性と恋愛意識調査」を、2023年10月の国際ガールズデーに向けて実施。3回目となる今回は、5,800人の日本全国の若者に対し「リアルな恋愛・結婚・家族観」「性・セックスの意識」「避妊・性感染症予防の本音」「セクシュアル・ヘルスについて」「自分の人生を自分で決められるか」の5つのテーマに沿ってインターネットでアンケートを行い、その結果を国際ガールズデーのイベント「CHOICE FES NIHONBASHI」で発表したほか、WEBサイトでも公開しました。

③ 若者エンパワメント（ピア・アクティビスト養成・出前講座）

「I LADY.」始動から、7年が経過しました。2023年は日本の10～20代を中心にSRHRについての情報を伝え、一人ひとりのアクションのきっかけをつくりました。SRHRについて学び、自分らしく生きることを宣言する「I LADYist」を日本各地に増やしなが、全国の地方自治体との連携を強化。全国出前講座キャンペーン（10校限定）を行い、希望のあった全国7都道府県の中学校、高校、大学を訪問し、927人の学生にSRHRの重要性を伝えました。さらに、キャンペーン外でも地方に住む若者を対象にI LADY.講座を実施し、全国で1,102名（都内除く）が受講しました。2年目となる文京区委託の「I LADY.ピア・アクティビスト養成事業」では、昨年と同様、15～29歳の文京区にゆかりのある若者27名を、SRHRの情報と気付きを同世代の若者に届けるI LADY.ピア・アクティビスト(ピア)として、新たに養成しました。ピアたちは、所属先の大学やこども食堂などで自らセッションを実施したほか、「CHOICE FES BUNKYO」と題したラクーア内でのイベントで啓発活動をしました。



被災地支援と企業連携

2024年1月1日に発生した能登半島地震の被災地へ、必要な物資を送りました。これまでの被災者支援活動で培ったネットワークを活かして、現地のニーズを調べ、それらを扱う企業に呼びかけました。初期段階では、赤ちゃん用肌着、防犯ブザー、インナー・レギンスなど。その後は、スキンケア用品や日焼け止め、おりものシートなどを避難状況や季節に合わせ、七尾市を中心に活動する「#災害時女性支援プロジェクト」や石川県助産師会を通じて、被災された女性に届けました。

能登半島地震に際し 物資協力をいただいた企業（五十音順）

株式会社赤ちゃん本舗
アスクル株式会社
エフエムジー&ミッション株式会社
オカモト株式会社
クオレ株式会社
小林製薬株式会社
サラヤ株式会社
株式会社資生堂
株式会社ジーユー
株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
株式会社ユニクロ
ロート製薬株式会社



アドボカシー（政策提言）

2023年度はG7広島サミットプロセスを通じた各市民団体との協働や、P7（Pride 7）などLGBTQ+関連団体との連携など、アドボカシーの対象や協働団体を大きく拡大する一年となりました。

G7広島サミットに向けて

W7提言を総理手交

G7には、いくつかの公式エンゲージメントグループがあり、G7首脳宣言に対する働きかけを企業（Business）や市民団体（Civil）、労働組合（Labor）、若者（Youth）などが行っています。「Women 7（W7）」は、その中でも女性に関する課題に特化したグループです。

2023年5月の「G7広島サミット」に向けて、ジョイセフはW7の共同代表、アドバイザーおよび事務局を担い、国内外の市民団体やユースと活動しました。

4月のW7サミットでは、G7加盟国とグローバルサウス（東南アジアやアフリカ、中南米などの新興国や途上国）を含む38カ国から87名のアドバイザーと共同作成したW7提言を完成させました。その翌日にW7代表グループが総理大臣官邸で岸田総理に提言を手渡し、5月のG7広島サミット首脳宣言に内容を盛り込むよう要請しました。

G7広島サミット会期中のメディア活動

広島サミット会期中にはサミット会場近くに設置された国際メディアセンターで、各国メディアに向けた情報提供、首脳宣言の分析やライブ配信、記者会見などを、W7を代表して行いました。さらに、ほかのエンゲージメントグループであるPride7（P7）やCivil7（C7）とも連携・協働。これらの活動を通じて、W7の提言で訴えたSRHRと女性の健康、ジェンダーに関するコミットメントが首脳宣言に含まれたことや、その実行に向けた期待をアピールしました。



G7男女共同参画大臣への働きかけ

2023年6月に栃木県日光市で「G7男女共同参画担当大臣会合（G7 Ministerial Meeting on Gender Equality and Women's Empowerment）」が行われた際にはW7も大臣会合に招待され、ジョイセフスタッフを含む3名が参加しました。大臣会合への参加はW7として初めてのことです。会合の成果として取りまとめられた「G7ジェンダー平等大臣共同声明（日光声明）」にも、W7提言で訴えたSRHR等を含む内容が盛り込まれました。

翌日に、W7と駐日EU代表部の共催で「G7ジェンダー平等大臣と市民社会の対話」を、ヨーロッパ・ハウス（東京）でハイブリッド開催しました。会場にはG7各国代表団のほか、全世界から30を超える団体や個人、若者総勢200名が来場。オンラインでも全世界から200名を超える人々が参加しました。歴史上初めて、G7のジェンダー平等担当大臣の全員が市民社会と対話し、活発に意見を交わす機会となりました。

12月にはオンラインセミナーを開催し、W7の一年の活動と成果を総括して、次期G7サミット議長国・イタリアの女性団体にW7を引き継ぎました。

2024年はジョイセフ職員1名がW7イタリアのアドバイザーにも選ばれ、2024年2月1日から開始したW7イタリアのアドバイザー会合、及び提言作成にも参画しています。

国連UPR アドボカシー活動

国連加盟国が人権に関する義務を果たせるように支援する「国連人権理事会」。すべての加盟国を審査する「普遍的定期的レビュー」（UPR）を、4年半ごとに実施しています。2023年1月末に行われたUPR審査では、日本政府に対して115カ国から300の勧告が出されましたが、このうち24カ国からの36の勧告は、前年にジョイセフと協力団体が執筆したSRHR関連レポートの内容を反映したものでした。

これを受け、2023年5月末に国会議員、担当省庁を招いてUPR勧告の勉強会を開催。アイスランド、ノルウェーなど、SRHRレポートの内容を受けた勧告を出した国の大使もスピーカーとして登壇いただき、7月の日本政府の勧告採択会合に向けて、課題解決を訴えました。

さらに、7月の第53回人権理事会で開催された日本政府の勧告採択会合にはジョイセフ職員も現地参加し、日本政府により一層の改善を求めるコメントを発表しました。



SRHR 関連団体とのスタンディングアクション

世界避妊デー＆国際セーフアボーションデーなどSRHRに関連する国際デーが続く9月には、SRHRの実現と保障を求めるスタンディングアクション「SRHRアクション MY BODY MY CHOICE 私のからだは私のもの！」を実施しました。このアクションは、女性や少女、LGBTQ+の人々、障害者、移民など社会において周縁化された人々のSRHRが長く軽視されてきたことを踏まえ、すべての人のSRHRが基本的人権として守られる社会の実現を求めて、またSRHRについてより多くの人に知ってもらうことを目的に、東京駅前という公共性の高い場所で初めて開催しました。

実施日は、「世界避妊デー」（26日）と「国際セーフアボーションデー」（28日）の中間日となる、9月27日。東京駅丸の内駅前広場・行幸通りに、UPR市民社会レポートを執筆した協働団体のほか、日本でSRHRに関わる活動を行っている団体、個人、130人以上が集まり、多くのメディアに取り上げられました。

国際女性デーに駐日EU代表部と共催

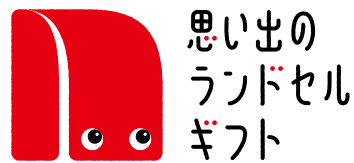
2024年3月5日には、駐日EU代表部と共同で国際女性デー記念イベント「EUと日本の経験から考える～平等かつインクルーシブな女性の政治参画に向けて」を、衆議院第一議員会館とオンラインのハイブリッドで開催しました。会合には日欧の閣僚経験者や国会議員、地方議員経験者、大使、学術関係者、市民社会から女性の政治参画推進活動を行っている人たちがスピーカーとして登壇し、ジョイセフとしても女性の政治参画をテーマとした初めてのイベントとなりました。

IPPF東京連絡事務所

IPPF（国際家族計画連盟）は、世界のすべての人々のSRHRのためにSRHサービスを提供し、政策提言を行う世界最大級の国際NGOです。ジョイセフは、IPPFの国際連携パートナーおよび東京連絡事務所として、広報活動やアドボカシーを行いました。



市民社会のみなさんと



2023年度は日本から12,606個のランドセルを出荷し、2022年度末に現地に到着していた4,968個を含め、ナンガハール州内ふたつの地域の小学校68校、17,574人の子どもたちへランドセルを届けました。ランドセルと一緒に「手を洗うこと、爪を切ることで身体を清潔に保ちましょう！栄養を取りましょう！」などといった保健のメッセージを載せたカレンダーを配付して、命と健康を守るための啓発活動を行いました。



日本国内の活動
6月にはコロナ禍で実施を見送ってきたランドセル検品ボランティアの活動を4年ぶりに再開しました。ランドセルを寄贈した法人や個人のボランティア60名と、およそ4,000個のランドセルを検品・梱包しました。



2023年は、半世紀以上にわたり激しい戦闘が行われ、多くの兵士や地域住民が犠牲となったパチール・アガム郡で、初めてランドセルの配付が行われました。



VOICE
マディナさん（3年生）

もらった青いランドセルが大好きです。将来はお医者さんになって、病気の人を助けたいです。このランドセルは日本の子どもたちが送ってくれたと先生から聞きました。日本のみなさん、ありがとう。



VOICE
サラさん（3年生）

私のお父さんは、街で野菜を台車で売って生活しています。昨日、お父さんにリュックを買ってお願いしたけれど、お金がなくて買えないと言われました。でも今日、日本のランドセルをもらえてとても嬉しいです。将来は先生になりたいです。

救援衣料、子ども靴等の海外寄贈

協力企業、団体から寄贈された物資（新品・リサイクル品）を開発途上国のプロジェクト実施地域や被災地で配付し、思春期保健、母子保健の啓発活動にも役立てました。

大規模な洪水が発生したザンビア南部では、洪水の被災地およびジョイセフのプロジェクト実施地域の保健施設を拠点に、子ども靴を配付しました。配付時には、SRHR、ジェンダーに基づく暴力などの啓発も行い、母子保健サービスの利用を促しました。

アフガニスタンでは長引く経済制裁に加え、干ばつによる食料危機なども重なり、生活物資のニーズが高まりました。そのため、寒い冬を越すために、貧困地域の学校で救援衣料を配付し、同時に、子どもたちに保健衛生教育を実施しました。

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈数
アフガニスタン・アフガン医療連合センター	株式会社ユニクロ	82,200着
ザンビア・ザンビア家族計画協会	株式会社ユニクロ	90,000着

合計 172,200点

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈数
ザンビア・ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武	62,850足
アフガニスタン・アフガン医療連合センター	野村不動産株式会社	108足

合計 62,958足

ホワイトリボンムーブメント2024

3月8日の国際女性デーに向けて、「女性の健康と権利」のためのチャリティラン「ホワイトリボンラン2024」を、海外・日本の全国各地で開催しました。2024のテーマは、「Empower Myself」。58の全国のボランティアが運営した「拠点ラン」と、ホワイトリボン月間（3月1日～31日）に何度でもアクションできる「バーチャルラン」の2種類で実施し、参加者数、拠点数、寄附金額、SNSのハッシュタグキャンペーンすべてにおいて過去最多の記録を更新しました。

SNSのハッシュタグキャンペーンには、Instagramを使用しました。ホワイトリボンラン開催期間中、公式Tシャツを着て走る様子を指定のハッシュタグを付けて投稿すると、100円が協賛企業よりジョイセフに寄附されるこのキャンペーンには、3,732件の投稿がありました。

日本全国47都道府県すべてからの参加者は4,128人（海外9カ国での参加者と合わせると4,334人）。世界中の人々の健康を願い「自分のために、誰かのために。」と行動し、それら一人ひとりの行動が社会を動かす力となりました。



Tシャツを着て参加したところ声をかけてくださった方がいて、見知らぬ者同士でも気持ちはつながっているな、と嬉しくなりました。バーチャルで自由に参加できるのは気楽でありがたいです。

VOICE
エントリー者アンケートより

2024年の3月は、3つの大きなマラソン大会とも連動しました。

「東京マラソン2024チャリティ」（3/3開催）の寄付先団体として初めて参加し、33人の国内外のランナーがジョイセフに寄附し、フルマラソンを完走しました。また「名古屋ウィメンズマラソン2024」（3/10開催）、「第14回渋谷・表参道Women's Run」（3/24開催）とジョイセフが主催したホワイトリボンラン、これら4大会を合わせて15,000人以上の人々が、同じパワーステッカーを身に付け、ホワイトリボンのために走りました。

この4大会で集まった寄附は、ガーナの女性の命と健康を守るために、地域に寄り添う診療所と、診療所に清潔な水を確保するための井戸の建設に活用します。また、寄附金の一部は、能登半島地震で被災された女性たちの支援にも活用することになりました。



東京マラソン2024 チャリティ



©TOKYO MARATHON FOUNDATION



自分たちの参加がチャリティになるというのも参加理由になったのだと思います。この活動を通していろいろな人とつながれたこと、大好きな仲間と運営できたことに感謝します。ホワイトリボンというこの活動がもっともっと広がっていくことを願います。

VOICE
拠点運営ボランティアの声

名古屋ウィメンズマラソン2024



第14回渋谷・表参道Women's Run



寄附・支援 いただいた企業・団体

2023 年度に寄附を通してジョイセフを支援いただいた企業・団体の一部をご紹介します。

- 主な支援内容
- ・寄附金による支援

・広告支援と寄附

・コラボ商品による寄附

・商品売上による寄附

・物品寄贈と海外輸送経費による支援

・社員寄附と会社のマッチング寄附

・イベントで集まった寄附

 SHIONOGI 塩野義製薬株式会社	 Daiichi-Sankyo 第一三共株式会社	 MSD MSD 株式会社	 ユニクロ 株式会社ユニクロ	一般財団法人 クラレ財団 一般財団法人 クラレ財団
 SEIBU 西武 SOGO 株式会社そごう・西武	 Lactoferrin Lab by SARAYA サラヤ株式会社	 DOME 株式会社ドーム	 日本郵船 日本郵船株式会社	 MUFG 三菱UFJ 銀行 株式会社三菱 UFJ 銀行
 MIYOSHI 株式会社MIYOSHI	 SIGNO 株式会社シグノ	 INSOU ホールディングス 株式会社	 お口の恋人 LOTTE 株式会社ロッテ	 MAKE BEYOND つくるを拓く 大林組 株式会社大林組
 電機連合 全日本電機・電子・情報 関連産業労働組合連合会	 Deloitte デロイト トーマツ デロイト トーマツ グループ	 Sea Room lynn 株式会社LEMONADE	 FMG MISSION エフエムジー & ミッション 株式会社	 電力総連 全国電力関連産業 労働組合総連合
 FONDATION CHANEL シャネル財団	 ゆうちょ銀行 株式会社ゆうちょ銀行	 VIRINA ヴィリーナジャパン 株式会社	 Kharismira Kharismira 株式会社	 I m a g e 株式会社 ボン イマージュ
 AST CORPORATION アスト 株式会社 アスト株式会社	 natural science 株式会社 ナチュラルサイエンス			

- 沢井製薬株式会社

株式会社グルッポタナカ I Z A

株式会社ミルク

株式会社赤ちゃん本舗

ホンダふくしま会

Ocean Network Express Pte. Ltd.

株式会社商船三井

株式会社中日新聞社

合同会社空豆

資生堂カメラファンド

株式会社千疋屋総本店

ライフカード株式会社

株式会社コーチャー
- 株式会社ホンダカーズ東総

三和グループ社会貢献倶楽部

国際ソロプチミスト富士

金沢東ライオンズクラブ

株式会社プロロジス

大衛株式会社

株式会社はるうららと仲間たち

白河西ロータリークラブ

アスクル株式会社

一般社団法人荏原法人会

株式会社エイビイエス

株式会社コラントッテ

株式会社KIYORA
- (順不同)

企業・団体との連携事例



サラヤ株式会社

2024年2月にリニューアルしたスキンケア商品「ラクトフェリン ラボ」の売上の一部を寄附し、ウガンダの「若い女性の自立とSRHの質の向上プロジェクト」を支援



株式会社千疋屋総本店

日本橋本店フルーツパーラーチャリティーメニューの売上10%を寄附



Sea Room lynn

チャリティとしてアウトレット価格で販売することによって廃棄在庫ゼロとともに売上をジョイセフに寄附

株式会社ロッテ

ガーナエクセレントの両面広告による広報協力とガーナの女性支援への寄附



アスト株式会社

家庭用紙関連企画商品の売上からの寄附の他、ホワイトリボンガの開催を通じた広報協力。クオレ株式会社と協業し、メイク講座も合わせて大阪と東京で開催



株式会社エストロフ

2019年から継続している「ジョイセフプロジェクト」対象商品の売上の一部を寄附



株式会社ゆうちょ銀行

第48回ゆうちょアイデア貯金箱コンクール出品作品1点につき10円を寄附する取り組みより、ノート2万点と1,237,700円を寄附



株式会社ナチュラルサイエンス

「スマイルキッズ・プロジェクト」限定ボトルの収益の一部を寄附



一般社団法人荏原法人会

第30回目となるチャリティー・イベントからのご支援。1994年より毎年11月の「税を考える週間」に合わせて地元で開催するチャリティー寄席等の入場料の全額を寄附



日本郵船株式会社

アフガニスタンへのランドセル輸送の海上輸送の協力とザンビア母子保健事業への寄附

マンスリーサポーター
「ジョイセフフレンズ」

ジョイセフの活動を応援するサポーター「ジョイセフフレンズ」。毎月の継続的な支援で、日本を含む世界の女性たちが自分らしい人生を選択できる社会をジョイセフとともに目指すメンバーです。2024年3月31日時点で388人の方が参加中。

フレンズには、毎月のメルマガやLINEで活動について発信。ジョイセフ主催のイベントや海外と日本をつないだオンライン報告会を実施したほか、ランドセル検品や東京マラソンでの沿道応援ボランティアを募集し、たくさんの方に参加いただきました。

12月にはジョイセフスタッフとフレンズの交流・忘年会をオンラインで開催しました。



ジョイセフの活動によって世界と日本が変わり、たくさんの笑顔が生まれることを願っています。

ザンビアの女性センターのYoutube配信を拝聴し、ジョイセフフレンズの活動についても知りました。微力ながら協力させていただきます。

VOICE

新たにフレンズになられた方

VOICE

ジョイセフスポット

日本各地にあるジョイセフスポットは、ジョイセフの募金箱設置、広報物の配布、チャリティアイテムの頒布、ホワイトリボンランの拠点運営など、ジョイセフを支援する各地の拠点として、重要な役割を担っています。

2023年度末時点でのジョイセフスポットは全国で34カ所（東京13、神奈川3、千葉2、群馬1、静岡5、大阪3、奈良2、新潟1、兵庫1、広島2）です。

富永愛 ジョイセフアンバサダー

世界の、特に女性がおかれた現状や、それを解決するためにジョイセフが取り組んでいる活動を広く伝える広報リーダーとして、2023年8月、ジョイセフの活動地域ウガンダとザンビアを視察しました。（詳しくはジョイセフのウェブサイトへ：裏表紙）

「途上国の女性たちの現状やジョイセフの支援活動を伝えていくことは、ライフワークとして続けていきたいです。日本の女性の貧困も深刻化するなか、なぜアフリカの支援をするのかと問われることもあります。その気持ちもわかるのですが、私は女性支援に国境を感じていません。女性の問題は環境問題と同様にどこかでつながっていて、地球全体で考えていくほうがいいのではないかと思います」（富永愛アンバサダー／帰国後、メディアからの質問への回答）



2023年度 決算書

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：円)			
科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	170,337,946	298,915,470	△ 128,577,524
未収金	44,403,042	19,971,803	24,431,239
前払金	11,392,427	15,815,823	△ 4,423,396
仮払金	90,000	90,000	0
流動資産合計	334,793,096	363,623,191	△ 28,830,095
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	13,915,622	16,105,175	△ 2,189,553
特定資産合計	13,915,622	16,105,175	△ 2,189,553
(3)その他固定資産			
建物付属設備	3,159,660	1,860,460	1,299,200
什器備品	1,426,617	411,858	1,014,759
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	5,217,365	2,508,000	2,709,365
長期前払費用	495,462	0	495,462
その他固定資産合計	10,947,104	5,428,318	5,518,786
固定資産合計	74,862,726	71,533,493	3,329,233
資産合計	301,086,141	406,326,589	△ 105,240,448

II 負債の部

1. 流動負債			
未払金	22,439,815	9,558,770	12,881,045
前受金	21,704,262	174,947,272	△ 153,243,010
預り金	2,305,696	848,137	1,457,559
仮受金	0	0	0
賞与引当金	6,273,000	3,548,000	2,725,000
流動負債合計	52,722,773	188,902,179	△ 136,179,406
2. 固定負債			
退職給付引当金	37,173,707	36,840,498	333,209
固定負債合計	36,840,498	28,011,328	8,829,170
負債合計	89,896,480	225,742,677	△ 135,846,197

III 正味財産の部

1. 指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
正味財産合計	211,189,661	180,583,912	30,605,749
負債及び正味財産合計	301,086,141	406,326,589	△ 105,240,448

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)			
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	1,500	△ 1,000
受取会費	10,282,000	10,436,400	△ 154,400
事業収益	359,598,200	346,718,587	12,879,613
JICA委託事業収益	59,581,087	16,933,809	42,647,278
外務省委託事業収益	161,619,617	64,039,782	97,579,835
IPPF委託事業収益	22,524,450	24,035,730	△ 1,511,280
UNFPA委託事業収益	2,755,190	13,488,736	△ 10,733,546
関係機関委託事業収益	106,724,965	219,814,402	△ 113,089,437
協力支援収益	2,666,792	4,606,489	△ 1,939,697
物品頒布事業収益	3,726,099	3,799,639	△ 73,540
受取寄附金	184,646,252	147,331,337	37,314,915
雑収益	7,776,848	9,871,149	△ 2,094,301
経常収益計	562,303,800	514,358,973	47,944,827
(2) 経常費用			
事業費	439,276,573	504,564,576	△ 65,288,003
人件費	80,851,192	114,922,174	△ 34,070,982
運営費	12,360,071	13,918,992	△ 1,558,921
JICA委託事業費	13,746,108	2,423,305	11,322,803
外務省委託事業費	118,102,424	52,412,368	65,690,056
IPPF委託事業費	16,744,000	18,954,757	△ 2,210,757
UNFPA委託事業費	692,303	7,478,271	△ 6,785,968
関係機関委託事業費	71,315,262	182,820,785	△ 111,505,523
協力支援事業費	101,890,927	89,994,485	11,896,442
物品頒布事業費	1,857,428	1,694,251	163,177
募金活動費	1,593,549	970,343	623,206
事業推進費	19,600,857	23,245,087	△ 3,644,230
広報活動費	10,334,964	5,019,576	5,315,388
他勘定振替高	△ 9,812,512	△ 9,289,818	△ 522,694
管理費	90,561,015	49,212,890	41,348,125
人件費	64,041,054	36,073,676	27,967,378
事務局費	26,519,961	13,139,214	13,380,747
経常費用計	529,837,588	553,777,466	△ 23,939,878
評価損益等調整前当期経常増減額	32,466,212	△ 39,418,493	71,884,705
当期経常増減額	32,466,212	△ 39,418,493	71,884,705
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	1,860,463	39,333	1,821,130
当期経常外増減額	△ 1,860,463	△ 39,333	△ 1,821,130
当期一般正味財産増減額	30,605,749	△ 39,457,826	70,063,575
一般正味財産期首残高	180,583,912	220,041,738	△ 39,457,826
一般正味財産期末残高	211,189,661	180,583,912	30,605,749
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	211,189,661	180,583,912	30,605,749

監事監査報告と
公認会計士の監査報告

当財団監事と公認会計士から
左掲の監査報告を受けています

